

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

REC'D 20 MAY 2005

WIPO

PCT

代理人

高橋 昌久

様

あて名

〒106-0032

日本国東京都港区六本木3丁目16番13号 アン
バサダー六本木1003号

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

17. 5. 2005

出願人又は代理人

の書類記号 04-124PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/002515

国際出願日

(日.月.年) 10. 02. 2005

優先日

(日.月.年) 13. 02. 2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ C02F1/50, B63B13/00, C02F1/28, 1/34, 1/38, 1/46, 1/70, 1/76, 9/00

出願人 (氏名又は名称)

三菱重工株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

27. 04. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小久保 勝伊

電話番号 03-3581-1101 内線 3421

4D

9831

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見:

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。
2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際調査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。
- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。
- 少なくとも以下の発明 1 ～ 4 の 4 つの発明がある。
- 発明 1：請求の範囲 1-3, 6-9, 12-14, 17-21, 27-32 について機械的処理と、塩素処理又は酸化物添加処理を併用する発明。
- 発明 2：請求の範囲 4, 5, 10, 11, 15, 16, 22-26, 33-35 について微生物分離処理と、塩素処理又は酸化物添加処理を併用する発明。
- 発明 3：請求の範囲 36-42 について陸上設置無害化処理の発明。
- 発明 4：請求の範囲 43-50 について海上設置無害化処理の発明。
4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。
- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-42, 44-50	有
	請求の範囲	43	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-50	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-50	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 63-100995 A (荏原インフィルコ株式会社)

1988.05.06

文献2: JP 2001-170638 A (三洋電機株式会社) 2001.06.26

文献3: JP 4-322788 A (三菱重工業株式会社) 1992.11.12

文献4: JP 2003-200156 A (株式会社海洋開発技術研究所)

2003.07.15

文献5: JP 6-91283 A (日立機電工業株式会社) 1994.04.05

文献6: JP 2004-25040 A (株式会社日立製作所) 2004.01.29

請求の範囲 1-3, 6-9, 12-14, 17-21, 27-32

請求の範囲 1-3, 6-9, 12-14, 17-21, 27-32に係る発明は、文献1-4から進歩性を有さない。

文献1記載の発明に、殺菌という同一技術分野に属する文献2、3記載の技術を採用し、機械的処理に加え、塩素処理、酸化物質添加処理を組み合わせることは、当業者が容易になし得ることである。

また、複数の殺菌処理を施せば、一般的に各々の処理に応じた殺菌効果が得られるものである。そして、機械的処理により損傷を与えられた微生物に塩素処理、酸化物質添加処理が施されることで、機械的処理のみや塩素処理、酸化物質添加処理のみでは得られない殺菌効果が得られることは、予め機械的処理を施して微生物に損傷を加えることで、紫外線殺菌処理を効果的に行う技術を開示する文献1から自明の効果である。

残留塩素を測定し、被処理水の一部を循環させ電解により塩素処理を施す殺菌技術は文献2に開示されている。

また、塩素処理、酸化物質添加処理によりバラスト水を殺菌する技術は文献3に開示されている。

更に、スリットを利用して微生物に損傷を与える機械的処理については、文献4に開示されている。

なお、活性炭や触媒による残留塩素の除去技術や、電源に自然エネルギーを利用することは、文献を示すまでもなく、通常に行われていることである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 4, 5, 10, 11, 15, 16, 22-26, 33-35

請求の範囲 4, 5, 10, 11, 15, 16, 22-26, 33-35 に係る発明は、文献 1 - 5 から進歩性を有さない。

水域の水を濾過した後、通過した植物プランクトンをオゾン処理する文献 5 記載の発明を、水域の水からプランクトン等を死滅させバラスト水として貯水するバラストタンクの殺菌（文献 3）に利用することに格別な困難性は見いだせない。

また、当業者は適宜複数の殺菌技術を組み合わせるものであるから、機械的处理（文献 1、4）、塩素処理（文献 2、3）を採用することも格別なことではない。

請求の範囲 36-42

請求の範囲 36 に係る発明は、文献 6 から、請求の範囲 37-42 に係る発明は文献 1 - 6 から進歩性を有さない。

バラスト水を注入する水域で水域の水を殺菌等して浄化し、バラスト水として船舶等に供給し、バラスト水を排出する水域でバラスト水等を殺菌等して浄化した後、水域に排出する文献 6 記載の発明において、浄化設備を陸上設置することは具体化に際する設計変更に過ぎない。

殺菌手段は文献 1 - 5 参照。

請求の範囲 43-50

請求の範囲 43 に係る発明は、文献 6 から新規性を有さない。

文献 6 の図 1 - 4 等から見て、浄化設備を海上設置することが開示されているものと認められる。

請求の範囲 44-50 に係る発明は文献 1 - 6 から進歩性を有さない。

文献 6 記載の発明を具体化するに際しては、適宜の殺菌手段（文献 1 - 5 参照）を組み合わせるものである。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1-35, 37-42, 44-50

機械的処理後に塩素処理、酸化物処理が行われること、微生物分離処理後に、塩素処理、酸化物処理が行われることが明瞭でない。